

富士通フロンテックグループ
環境報告書
2022



私たちの環境重点テーマ

「富士通フロンテックグループ環境方針」に基づき、社会と協同し、豊かで美しい地球環境と持続可能な社会の発展を目指します。

わたしたち富士通フロンテックグループは、地球温暖化や生物多様性保全など企業をとりまくグローバルな環境課題の動向や、富士通グループの環境方針および中長期環境ビジョンに基づき、「富士通フロンテックグループ環境方針」を定め、本方針に基づいた「富士通フロンテックグループ環境行動計画」を策定し、実践しています。

「第10期環境行動計画」（2021～2022年度）においては、SDGs（持続可能な開発目標）とかかわりの深い「気候変動」や「資源循環」にかかわるテーマを中心に、幅広い活動項目を設定し、取り組んでいます。

富士通フロンテックグループ環境方針

理 念

富士通フロンテックグループは、富士通グループ環境方針を順守し『環境にやさしい企業活動』を基本理念として、地球環境保全への取り組みを経営の最重要課題の1つであると認識して推進します。

ICT企業としてそのもてるテクノロジーと創造力を活かし社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を順守するとともに、自主的な地球環境保全活動に努めます。

さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるようすべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

行 動 指 針

- ① 製品・サービスのライフサイクルを通じ、すべての段階において環境負荷を低減する。
- ② ICTプロダクトとソリューションを通じ、お客さまや社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献する。
- ③ 省エネルギー、省資源および3R（リデュース・リユース・リサイクル）を強化したトップランナー製品を創出する。
- ④ 活動、製品およびサービスが環境に与える影響を常に認識し環境関連法規制、その他の要求事項、自主基準等を順守しCSRを果たす。
- ⑤ 活動、製品およびサービスにかかわる環境影響評価結果に基づき、汚染の予防および継続的な改善を図る。
- ⑥ 『社会への貢献』と『自らの事業活動』において、環境目的・目標の設定、見直しを行い、全員参加で一人ひとりが気候変動対策や生物多様性保全をはじめとした地球環境保全に努める。

代表取締役社長

川上 博子

目 次	頁
私たちの環境重点テーマ	01
ご挨拶	02
会社概要／事業内容	03
環境マネジメントシステム	04
環境行動計画	05
TCFDへの対応	06
FUJITSU Climate and Energy Vision	07
SDGsへの取り組み	08～09
ソリューション・サービスへの取り組み	10
製品への取り組み	11
ステークホルダー・エンゲージメント	12
環境データ	13～16
環境コンプライアンス／事業活動および環境負荷	17
「環境報告ガイドライン2018年版」対応表	18
事業所・営業拠点・グループ会社	19

報告対象組織

当社グループの連結決算対象組織に当たる国内外の事業所・グループ会社を対象になります。なお、報告は環境負荷の大きい拠点の情報を中心に構成し、各ページにおいてその対象組織を記載するよう配慮しました。

報告対象期間

2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の活動を中心に報告しており、記載しているデータはその実績値です。ただし、重要報告については一部2022年度の情報を含みます。

参考ガイドライン

環境省発行「環境報告ガイドライン2018年版」（同ガイドラインへの対応表は、P18に掲載。）

報告形式

ペーパーレス推進の観点より、当社グループ公式WebサイトにおけるPDF版での報告のみとなります。

発行	2022年9月	
発行責任者	代表取締役社長	川上 博子
企画・編集責任者	環境管理センター長	福井 孝

ご挨拶

「人と企業、人と社会の新たなつながりで明日を創る」をパーパスとして定めSDGsの達成に貢献していきます。

富士通フロンテック・パーパス

当社は、1940年に金属洋食器などを製造する「株式会社金岩工作所」として設立以来、高度な技術・ものづくりをベースとした製品・サービスで金融・流通・産業・公共などのさまざまな分野でグローバルにお客様のビジネスの発展を支え続けています。

世の中に目を向けると、世界中で猛威を振るった新型コロナウイルスは徐々に落ち着きを見せはじめましたが、一方でウクライナ危機や物価高騰など、新たな難題が発生し先行きの見えない混沌とした状況が続いています。

このようにあらゆる環境が目まぐるしく変化し、予測不可能なVUCA（Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity）の時代、当社グループはFujitsu Wayの遵守、および、富士通フロンテック・パーパスを制定しました。「人と企業、人と社会の新たなつながりで明日を創る」をパーパスとして定め、新たな一歩を踏み出しました。

当社が長年大切にしてきたハードウェア・ソフトウェア・サービスの技術力とクオリティ、業務・業種ノウハウに基づいた現場力を当社の「DNA（不変の強み、価値）」とし、これをベースに「お客様最前線のDX企業」を目指します。人々が私たちの提供する「もの・コト」に触れることで、人と企業・人と社会の新たなつながりが生まれ、リアルとデジタルがつながり、これまではないサービスを楽しむ世界に変えていくことに「挑戦」し、その結果、すべてのステークホルダーの皆様へ期待以上の「価値を提供」し続けます。そして、国際社会の共通目標であるSDGsの達成に向けた取り組みを推進していきます。

グローバルな環境問題への取り組み

当社グループでは、GHGや廃棄物など環境にかかわる側面を評価し、環境に与える影響が著しいと判断したものを重点項目として特定し、その解決策として「富士通フロンテックグループ環境行動計画」を策定・実践することで、グローバルな環境問題への対応に努めています。

「第10期環境行動計画」（2021～2022年度）では、「気候変動への対応」、「資源循環の促進」および「独自設定テーマ」の3つに取り組んでいます。

「気候変動」においては、事業活動におけるGHG排出量を2013年度比で24%以上削減するとともに電力における再生可能エネルギー利用率を8%へ拡大。加えて、製品の使用時電力によるCO₂排出量を2013年度比で15%以上削減。

「資源循環」においては、新製品の資源効率を2019年度比で10%以上向上。

「独自設定テーマ」においては、廃棄物発生量を2012～2014年度平均比で27%以上削減、SDGs貢献ソリューションの開発・提供、および良き企業市民としての活動を指標に掲げ、これらを達成すべく活動を展開しています。

また、「FUJITSU Climate and Energy Vision」の中期目標「2030年までにGHG排出量を2013年比で71.4%削減」の達成に向けては、当社グループでは既存の省エネ対策に加え、2021年度から再生可能エネルギーの導入を国内外で本格的に開始しました。

一方、2022年4月に「プラスチック資源循環促進法」が施行されましたが、当社グループはプラごみ問題の解決に貢献するため、社内啓発の促進はもちろん、再資源化の徹底など、これまで以上に取り組みを強化していきます。



代表取締役社長 川上 博弐

会社概要

■ 商号

富士通フロンテック株式会社
(FUJITSU FRONTTECH LIMITED)

■ 本社所在地

〒206-8555 東京都稲城市矢野口1776
Tel : 042-377-5111

■ 設立年月日

1940年11月9日

■ 資本金

8,457百万円（2022年3月末現在）

■ 従業員数

連結：4,869名 単独：1,558名
(2022年3月末現在)

■ 沿革

1940	新潟県西蒲原郡燕町（現 新潟県燕市）において株式会社金岩工作所として設立
1944	富士通信機製造(株)（現 富士通(株)）が全株式を引き受け、商号を蒲原機械工業株式会社に改称
1962	新潟県西蒲原郡吉田町（現 新潟県燕市吉田東栄町）に吉田工場（現 新潟工場）を開設
1963	東京都南多摩郡稲城町（現 東京都稲城市）に矢野口工場（現 本社・東京工場）を開設
1974	金融端末機器の開発・製造・販売を開始
1980	流通端末機器の開発・製造・販売を開始
1984	金融端末向け紙幣リサイクルユニットの開発・製造を開始
1988	東京証券取引所市場第二部へ上場
1996	フィリピンに子会社Fujitsu Die-tech Corporation of the Philippinesを設立
2001	富士通(株)よりATM・POSなどの専用端末の開発製造を統合
2002	商号を富士通フロンテック株式会社に改称
2004	手のひら静脈認証装置と関連ソフトウェアの開発、製造、販売を開始
2005	UHF帯RFIDタグの開発、製造、販売を開始
2009	北米にFujitsu Frontech North America Inc.を立上げ（Fujitsu Transaction Solutions Inc.の株式を取得し子会社化） （株）富士通エフサスよりトータリゼータエンジニアリング株式会社の全株式を譲り受け子会社化
2020	富士通(株)による完全子会社化

沿革の詳細：

<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/history/>

■ 役員

代表取締役社長 川上 博矛
取締役 吉田 直樹
取締役 渡部 広史
常勤監査役 高橋 弘一

■ 国際規格「ISO14001」認証一覧

富士通フロンテック株式会社
登録証番号：EC98J2005-D050

トータリゼータエンジニアリング株式会社
登録証番号：EC07J0072

Fujitsu Die-tech Corporation of the Philippines
登録証番号：10000352049-MSC-JAS-ANZ-PHL

Fujitsu Frontech North America Inc.
登録証番号：10000332136-MSC-ANAB-USA

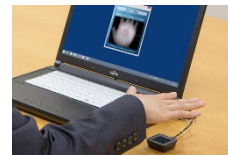
事業内容

金融、流通、公共、医療などさまざまな業界に向けお客様と生活者の接点（フロント）で事業を展開しています。

当社グループは、長年にわたって培ってきた紙幣ハンドリングや安心・安全な決済などのコア技術に加え、最新の手のひら静脈認証やRFIDなどのユニーク技術、業種・業務ノウハウに基づいた現場力・SE力、ものづくりへのこだわりを強みとしてプロダクト・ソリューション・サービスの三位一体で、「お客様のフロント変革」「省力化・自動化」、「安心・安全」など、「コト」からの発想でお客様のビジネスに新たな価値を提供します。

当社グループの事業分野	主な事業内容
ファイナンス&リテール お客様のニーズに最適なソリューションを提供し、現場業務の効率化とDX推進をバックアップ	<ul style="list-style-type: none"> 金融ソリューション（ATM、営業店端末などを含む） 金融サービス（ATMトータルアウトソーシングサービスなどを含む） 産業・公共ソリューション（入金機、精算機などを含む）
サービス トータルサービスと万全なサポート体制でお客様の安心・安全を実現	<ul style="list-style-type: none"> 現金管理運用サービス 「TeamCloud/CM」 各種ヘルプデスクサービス 導入展開サービス 運用支援サービス 保守修理サービス
フロントソリューション ユニーク技術をコアに、新しい生活様式にも対応するソリューションを提供	<ul style="list-style-type: none"> 手のひら静脈認証 RFID・センサーソリューション サブスクリプションサービス 決済ソリューション モバイルシステム
トータリゼータ&アミューズメント 公営競技場からアミューズメントパークへ、お客様の変革を支援	<ul style="list-style-type: none"> 公営競技向けソリューション（自動発払機、キャッシュレス端末機などを含む） 包括運用委託サービス
グローバル 「止めない、長持ち、再生再利用」グローバル市場でお客様のニーズに応える多様なソリューションを提供	<ul style="list-style-type: none"> 紙幣リサイクルユニット 海外流通店舗向けセルフサービスソリューション エアラインプリンタ リネンレンタル・ランドリー向けRFIDソリューション マルチモーダル生体認証ソリューション

・手のひら静脈認証



・ヘルプデスクサービス



・キャッシュレス
投票システム



・医療用ユニフォーム
貸出管理ソリューション



環境マネジメントシステム

国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を構築・運用し、継続的改善に努めることで、環境リスクの低減および環境パフォーマンスの向上を図っています。

富士通フロンテックグループの環境マネジメントシステム

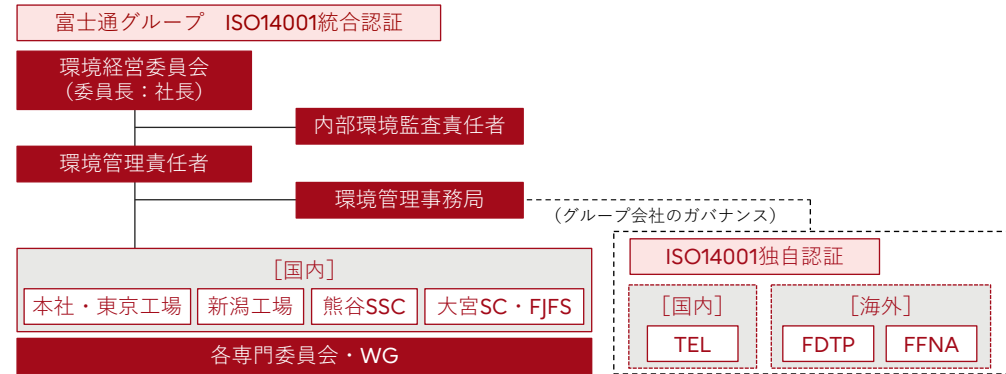
当社グループでは、早くから企業が環境問題に取り組む重要性を主要な責任の一つと捉え1998年にISO14001の認証を取得しました。その後2005年に、富士通グループの「グループガバナンスの一層の強化の実現」などを目的とした「富士通グループ統合認証」への切り替えを行い、現在『環境にやさしい企業活動』の基本理念の下、環境活動を推進しています。

環境経営推進体制

当社グループの環境経営に関する総合的な議論を行うため、当社の業務執行にかかわる取締役および執行役員で構成された経営会議承認の下、社長を委員長とした「環境経営委員会」を設けています。同委員会では、環境経営の高度化やガバナンスの強化に向けて、中長期的な課題の検討や方針の策定、気候変動による事業リスク・機会の共有や対応方法の検討などを実施しています。

また、各拠点には拠点統括責任者（役員クラス）を委員長とした「環境管理委員会」を設け、拠点の環境活動全般を議論し、拠点レベルの課題の検討や方針の策定、リスク・機会の共有や対応方法の検討などを行っています。

富士通フロンテックグループ環境経営推進体制（2022年9月現在）



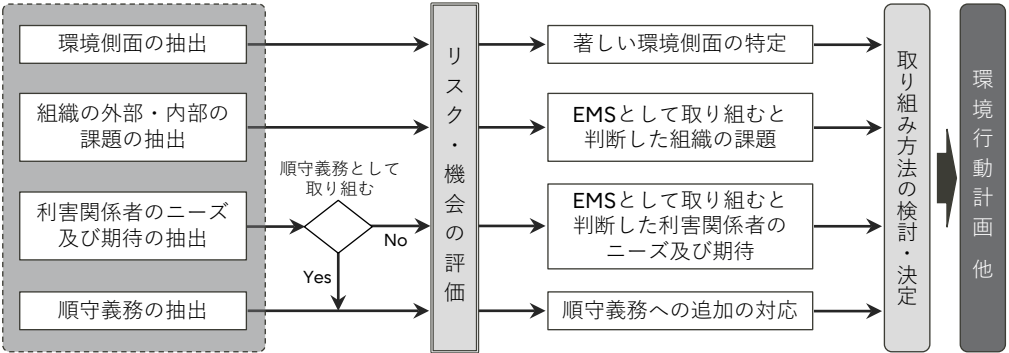
【国内・海外拠点の正式名称】
熊谷SSC：熊谷サービスソリューションセンター
大宮SC：大宮ソリューションセンター
FJFS：株式会社富士通フロンテックシステムズ
TEL：トータリゼータエンジニアリング株式会社

FDTP：FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES
FFNA：Fujitsu Frontech North America Inc.

環境リスク・機会の特定、評価および対応方法

当社グループでは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を構築しその運用を通じて、重要な環境リスク・機会を特定、評価し、それら環境課題への対応方法を決定取り組んでいます。また、同規格の2015年版の概念に基づき、「組織の外部・内部の課題」や「利害関係者のニーズ及び期待」のように「環境」という枠組みを超えた、事業プロセスに影響を及ぼすリスク・機会も特定する仕組みを構築しています。

【リスク・機会の特定、評価プロセス】



【EMSとして取り組むと判断した主なリスク・機会（2022年度）】

EMSとして取り組むと判断したリスク・機会		「環境行動計画」における項目
■ 著しい環境側面		
1 電力、LNG、LPG、都市ガス、ガソリン、灯油、軽油の使用	リスク	「気候変動への対応」
2 廃棄物の排出	リスク	「独自設定テーマ」
■ 組織の課題（外部・内部）		
1 気候変動	リスク	「気候変動への対応」
2 持続可能な資源の活用	リスク	「独自設定テーマ」
3 生物多様性及び生態系の保存	リスク	「独自設定テーマ」
4 SDGsへの貢献及びビジネスチャンスの獲得	機会	「資源循環の促進」 他
■ 利害関係者のニーズ及び期待		
1 ESG（環境・社会・ガバナンス）	機会	「独自設定テーマ」
2 中長期環境ビジョン「FUJITSU Climate and Energy Vision」	機会	「気候変動への対応」
3 TCFD、CDP、SBTi、RE100 他	機会	「気候変動への対応」

環境行動計画

「第10期環境行動計画」では、気候変動や資源循環などの重要課題を指標として設定し、取り組んでいます。

第10期環境行動計画（2021～2022年度）

カテゴリー	目標	対象範囲	2022年度	2021年度		
			年間指標	年間指標	実績	判定
気候変動への対応 (脱炭素)	事業拠点のGHG排出量の削減 ・事業拠点の温室効果ガス（GHG）排出量を2022年度末までに2013年度比で24%以上削減する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC	6,057トン-CO ₂ 以下	6,172トン-CO ₂ 以下	5,568トン-CO ₂ (-29.1%)	達成
	再生可能エネルギーの導入（*） ・電力における再生可能エネルギー利用率を2022年度末までに8%へ拡大する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC FDTP FFNA	8%	4%	4.7% (*)	達成
	製品の使用時消費電力によるCO₂排出量の削減 ・製品の使用時消費電力によるCO ₂ 排出量を2022年度末までに2013年度比で15%以上削減する。	本社・東京工場	15%以上	CO ₂ 排出量削減	開発中	—
資源循環の促進	製品の省資源化・資源循環性向上の推進 ・新製品の資源効率を2022年度末までに2019年度比で10%以上向上させる。	本社・東京工場	10%以上	資源効率向上	開発中	—
独自設定テーマ	廃棄物発生量の削減 ・廃棄物発生量を2022年度末までに2012～2014年度平均の27%以上削減する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC	299トン以下	299トン以下	233トン (-43%)	達成
	SDGs貢献ソリューションの開発・提供 ・SDGs貢献ソリューションを2022年度末までに累計10件以上開発する。	本社・東京工場 熊谷SSC 大宮SC・FJFS	5件以上	5件以上	8件	達成
	良き企業市民としての活動 ・幅広い社会貢献活動を推進する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC 大宮SC・FJFS	40件以上	40件以上	56件	達成

* 再生可能エネルギーの導入は、2022年度から国内3拠点および海外2拠点に対象範囲を拡大。2021年度は、年初の対象拠点だった新潟工場の実績のみで判定。

TCFDへの対応

気候変動リスクを評価・管理し、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」のフレームワークに沿ってステークホルダーの皆さまへ情報開示することに努めていきます。

TCFDのフレームワークに基づく情報開示

TCFD推奨開示項目	当社グループの対応状況	当社グループ関連情報
ガバナンス 気候変動関連のリスクおよび機会にかかわる組織のガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営会議承認の下に設置された、環境経営委員会（委員長：代表取締役社長）における気候変動による事業リスク・機会や対策のレビュー。 ● 各拠点の専門委員会などにおける気候変動対策の立案・実行。 ● 上位組織の富士通㈱と合同の環境WGによる、富士通グループ中長期環境ビジョン「FUJITSU Climate and Energy Vision」達成に向けた対策の協議。 	> Fujitsu Way > 富士通フロンテック・パーパス
戦略 ビジネス・戦略・財務計画に対する気候変動リスクおよび機会の実際のおよび潜在的影響	<ul style="list-style-type: none"> ● 科学的に整合した目標を掲げるイニシアチブ（SBTi：Science Based Targets initiative）が推奨する1.5℃シナリオを考慮して策定された、「FUJITSU Climate and Energy Vision」のCO₂排出ゼロエミッション計画に参画。 ● エネルギー効率に優れた「グリーン製品」および「SDGs貢献ソリューション」の開発・提供による低炭素社会への貢献。 ● 再生可能エネルギーの適用拡大などによる、低炭素経営の実現。 	> 気候変動への取り組み > グリーン製品・スーパーグリーン製品 > SDGs貢献ソリューション
リスク管理 気候関連リスクを識別・評価・管理するために用いるプロセス	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社リスクアセスメントによるリスク評価。 ● 環境マネジメントシステムを通じて特定した、気候変動にかかわる中長期的なリスクに関して、環境経営委員会などにおいてレビューし、持続可能な経営を行っていくための対策を立案・実行。 ● 上位組織の富士通㈱と連携し、富士通グループ全体で気候変動にかかわるリスクに対応。 	> 環境方針 > 環境マネジメントシステム
指標と目標 気候関連リスクおよび機会を評価・管理するために使用する指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 「富士通フロンテックグループ環境行動計画」の取り組み項目として、「気候変動への対応（脱炭素）」の環境目標を設定。 ● デジタル革新を支えるテクノロジーやサービスの提供を通じて、脱炭素社会の実現および気候変動への適応に貢献するとともに2050年に自らのCO₂排出ゼロエミッションを目指す、「FUJITSU Climate and Energy Vision」に参画。 	> 環境行動計画 > サプライチェーン排出量（スコープ1～3） > FUJITSU Climate and Energy Vision > 環境報告書 > サステナビリティ

【TCFDについて】

気候変動にかかわる金融市場の不安定化リスクの低減を目的に、G20の要請で金融安定理事会（FSB：Financial Stability Board）が設立した「気候変動関連財務情報開示タスクフォース」。企業に対し、気候変動関連リスク、および機会に関する項目（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）について開示を推奨。

【富士通グループにおけるTCFDへの対応】

富士通グループでは、CDPへの回答をはじめ、提言に沿った開示に努めるとともに、富士通㈱として2019年4月にTCFD提言に賛同を表明しています。
 （詳細：<https://www.fujitsu.com/jp/about/environment/tcfd/>）

FUJITSU Climate and Energy Vision

富士通グループ中長期環境ビジョン「FUJITSU Climate and Energy Vision」に基づきGHG排出量の削減目標を設定し、気候変動対策に取り組んでいます。

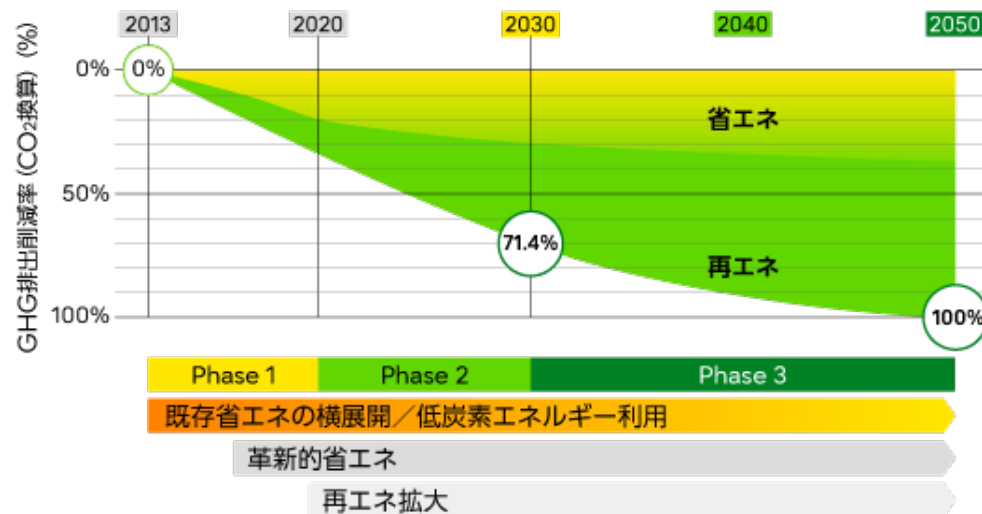
富士通グループの取り組み

富士通グループでは、気候変動への対応を重要課題と捉え、従来から環境行動計画の目標に掲げ積極的に取り組んできました。さらに、課題解決にリーディング企業として貢献するには、長期的なビジョンを持って、富士通グループが一丸となって取り組むことが必要であると認識し、外部有識者へのヒアリングや外部団体などの活動を通じての知見収集やさまざまなステークホルダーとの対話を行いました。これらを踏まえて、社長を委員長とする環境経営委員会（現サステナビリティ経営委員会）で、気候変動に関する中長期環境ビジョン「FUJITSU Climate and Energy Vision」を策定し、2017年5月に発表しました。

また、2021年4月、自らの脱炭素化への動きを加速するため、「自らのCO₂ゼロエミッション達成に向けた2050年までのロードマップ」の2030年目標を33%から71.4%まで上方修正しています。

（詳細：<https://www.fujitsu.com/jp/about/environment/climate-energy-vision/>）

「自らのCO₂ゼロエミッション達成に向けた2050年までのロードマップ」



富士通フロンテックグループの取り組み

「FUJITSU Climate and Energy Vision」の達成に向け、「富士通フロンテックグループ環境行動計画」のテーマとして「事業所におけるGHG排出量の削減」を掲げ、単年・中期の指標を設定して取り組んでいます。

これまで、再生可能エネルギー（再エネ）の適用拡大をはじめ、LED照明や高効率チャンバーの導入などの投資と、電力使用量の見える化や省エネ委員会の運営などの運用面での改善を通じて削減努力を行ってきた結果、当社グループの2021年度の実績は、対2013年度比でマイナス2,458トン-CO₂（22.3%減）となりました。

（詳細：<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/sustainability/environment/climate-action/>）



高効率チャンバー（本社・東京工場）



LED照明への全面切り替え完了（FDTP）

1.5℃シナリオ達成に向けた取り組みの強化

富士通グループがSBTiにおいて2℃水準から1.5℃水準へ再認定を受けたことに伴い上方修正されたPhase 2（2030年までに2013年比で71.4%削減）の目標を達成するため、取り組みを強化しています。

具体的には、富士通グループではRE100において2030年までに使用電力全体の40%相当の再エネを導入する目標を掲げていることから、当社グループにおいても同様の計画を策定し、2021年度から国内の新潟工場および海外グループ会社のFDTPで導入を開始しました。2022年度は、再エネの適用を更に拡大し、より一層のGHG排出量の削減を目指します。

また、FDTPでは、2019年11月に発効されたフィリピン版省エネ法（共和国法第11285号）の要求に基づき、エネルギーマネジメントシステム（EnMS）の構築やエネルギー管理者の選任など、工場内のエネルギー管理体制を整備・強化しています。

SDGsへの取り組み
















最先端の技術で人とICTをつなげる製品やソリューション・サービスの提供を通じてSDGsの達成に貢献していきます。

富士通フロンテックグループのSDGsへの取り組み

企業が自らの事業を継続していくには環境・社会・経済が持続可能であることが前提であり、SDGsの達成に積極的に貢献していくことは、企業の社会的責務です。当社グループでは早くからその重要性に着目し、気候変動などの環境問題から社会・経済の課題解決まで幅広いSDGsへの取り組みを推進しています。

当社グループのSDGsへの取り組みを、以下にご紹介します。

[当社グループのSDGsへの取り組み]

テーマ	主な取り組み	主なSDGsとのかかわり
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量の削減 再生可能エネルギーの導入 製品のエネルギー効率の向上 	  
持続可能な資源の利用	<ul style="list-style-type: none"> プラスチック問題への取り組み 廃棄物の再資源化の推進 製品の省資源化・資源循環性の向上 	  
社会・経済の課題解決	<ul style="list-style-type: none"> SDGs貢献ソリューション 	  
良き企業市民	<ul style="list-style-type: none"> 地域と連携した社会貢献活動 慈善活動・団体への協賛 	  
健康、ダイバーシティ、人権	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営の推進 職場内の女性活躍の推進 障害者雇用の推進 人権啓発 責任ある鉱物調達 	  

富士通フロンテックグループのSDGs貢献領域

富士通フロンテックグループでは、環境・社会・経済の各分野およびSDGsの17のゴールにおいて、自らが貢献可能な領域を意識して活動しています。以下は具体的な事例になります。



当社グループのSDGsへの貢献領域

社外からの評価

日経SDGs経営調査

2019年より日本経済新聞社が、全国の上場企業と有力非上場企業を対象として実施している「日経SDGs経営調査2021」（第3回）において、当社グループの取り組みが総合的に評価を受け、3年連続で3星に認定されました。調査では、「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4つの観点から「SDGs経営」に積極的に取り組み、企業価値向上につなげている先進企業を評価します。



「SDGs貢献ソリューション」の概要

当社グループは、手のひら静脈認証やRFIDタグ（リネンタグ）、ビーコンなどの先進技術を有したハードとソフトを組み合わせたソリューションを開発・提供し、金融・流通・公共・医療・物流・モビリティなどの市場においてお客様の多種多様なニーズ・期待に応え、金融機関や病院、商業施設など世の中の様々な場面をサポートしています。

SDGs貢献ソリューションは、SDGsで注目される気候変動などの環境問題への貢献のほか社会・経済の持続可能な発展にも貢献するために当社グループが開発したソリューションです。社内で当ソリューションの適合基準などを運用ガイドラインに定めて制度化し、活動を推進しています。

SDGs貢献ソリューションの概要ページ：

<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/sustainability/environment/sdgs/>

2021年度「SDGs貢献ソリューション」の実績

2021年度は、以下8件のSDGs貢献ソリューションを開発・提供することができました。

[2021年度のSDGs貢献ソリューション]

項	ソリューション 名称	環境改善率*
①	自動機トータルアウトソーシング	-29.5%
②	ファイヤーウォール（FW）チェックツール	-46.8%
③	公営競技向け電子ジャーナルシステム	-55.9%
④	ATM遠隔ログ収集システム	-98.1%
⑤	現金管理運用サービス	-19.0%
⑥	税公金帳票自動認識システム	-32.4%
⑦	スマホATM決済システム	-15.5%
⑧	RFID棚卸業務効率化システム	-76.4%

*環境改善率：

ソリューション導入前後の人・物の移動量、作業工数、機器の消費電力などに由来するCO₂排出量を比較し、導入前を基準に導入後に減少した割合を表す。

SDGs貢献ソリューションのご紹介ページ：

<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/solutions/csr/sdgs/index.html>

「SDGs貢献ソリューション」の事例紹介

RFID棚卸業務効率化システム

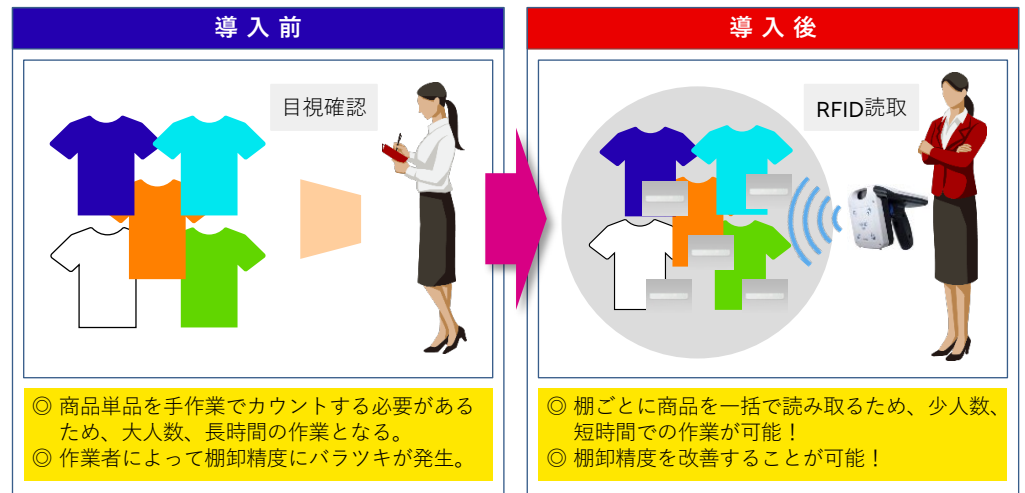
■ システム概要

従来の棚卸は手作業で商品単品ごとに確認する必要があり、大人数かつ長時間の作業が発生していました。また、棚卸の精度にバラツキが出てしまい、正確な在庫情報を確認することが難しくなっていました。

当システムは、商品単品ごとではなく、棚ごとに商品を一括で確認することができます。これにより、少人数かつ短時間での作業が可能となり、従業員の負担を大幅に軽減できます。また、商品個数のカウントは、手作業ではなくRFID機器を利用した読み取り方式のため、従業員ごとでバラツキのあった棚卸精度を改善することが可能となります。結果として、作業工数の削減だけでなく、CO₂排出量の削減にも貢献します。

■ 導入前・導入後のイメージ

商品単品ではなく、RFIDで棚ごとに商品をまとめて読み取ることができるため、必要な作業人数、作業時間を大幅に削減することができます。



SDGsに貢献する要素



働きがいのある人間らしい仕事を実現する。



ICT導入による生産性の向上業務改善等により、お客様におけるCO₂排出量を削減する。

ソリューション・サービスへの取り組み

お客様の今と未来に、ワンストップソリューションで応えます。

ソリューション・サービスビジネスの取り組み

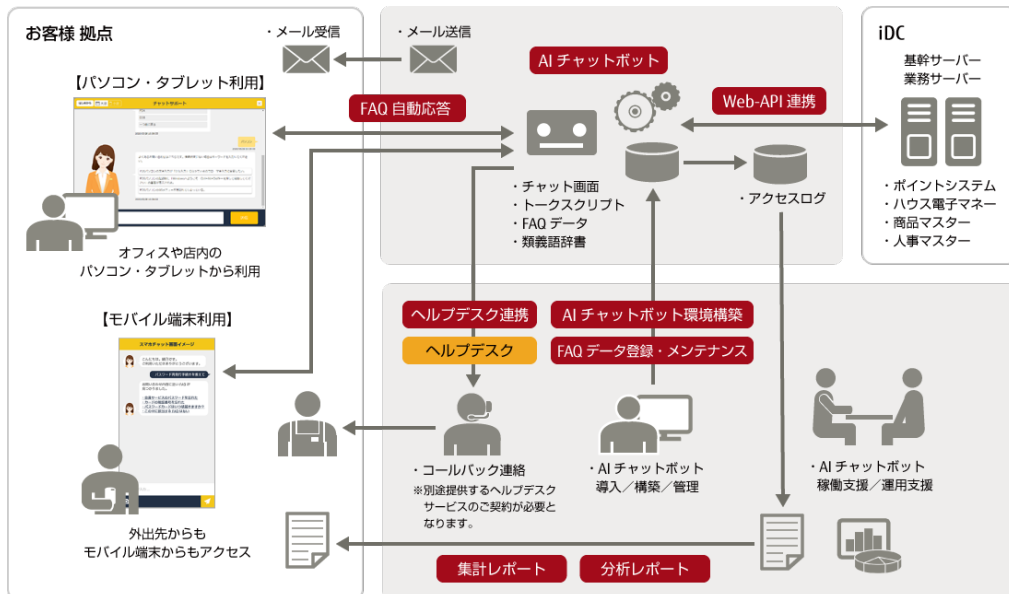
富士通フロンテックは、金融、流通、産業、公共といったミッションクリティカル分野での製品開発、製造を通じて培った経験をベースに、ハードウェア、ソフトウェア、サービスが一体となったワンストップソリューションでお応えします。

さらに、「手のひら静脈認証」や「UHF帯RFID」といった先進技術をお客様のフロント領域でデジタル革新をもたらすコアテクノロジーと位置づけ、さらなる新技術の開発に挑みお客様のビジネスに新たな価値を生み出すソリューション・サービスをご提案していきます。

ソリューション・サービスの事例：FUJITSU Retail Solution TeamConnect

TeamConnectは、お客様店舗からの多種多様な問い合わせにAIチャットボットが24時間365日回答するサービスです。お客様業務システムとAIチャットボットを連携させることで、各種手続き業務も自動で行います。

[サービスイメージ]



詳細：<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/services/business/business-process-service/storesystem/teamconnect/index.html>

導入事例：株式会社フレスタ様（自社サイトへチャットボット導入）

広島県を中心にスーパーマーケットを展開するフレスタ様。2022年2月、コーポレートサイトとECサイトにチャットボットを導入。WEBサイトに訪問されたお客様の操作支援、お問い合わせ対応の自動化を実現しました。

■ 背景

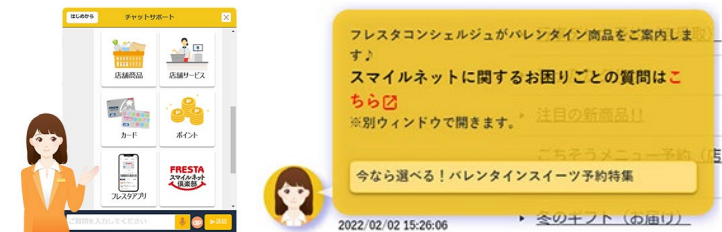
フレスタ様は、コーポレートサイトとECサイトの刷新による問い合わせ増加への対応、既存顧客の離反防止、新規顧客獲得を検討しておりました。人手不足が謳われる中、人海戦術ではなくチャットボットによるお客様対応でのコール削減を目指し実証実験を開始しました。

■ 導入前の課題

- ✓ ECサイト更改やスマホアプリ導入に伴い、お問合せコールが増大することが予見された。（パスワード再設定等）
- ✓ ECサイトの売上拡大と利用者増加

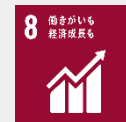
■ 導入効果

- ✓ ECサイト訪問者に向けて、問合せ自動化により、24時間365日のQAサポートを実現できコール増加を抑制できた。
- ✓ ECサイトのお客様へ向け、イベントやおすすめ商品のPush型での情報提供する仕組みを実現。訴求力向上へ。



「AIチャットボット」の画面イメージ

SDGsに貢献する要素



店舗従業員、コールセンター員の人手不足解消。



流通産業における基盤づくりのツール。

製品の取り組み

グリーン調達の推進および環境配慮製品の開発を通じて、製品の環境負荷低減に取り組んでいます。

「第10期環境行動計画」への取り組み

エネルギー／資源効率向上の追求

当社グループでは、「第10期環境行動計画」において、ハードウェア製品の開発に関する2つの目標に取り組んでいます。

1つはエネルギー効率に優れた製品の開発、もう1つは省資源化を目指した製品の開発になります。これらの取り組みを通じて、お客様の環境負荷を低減するとともに、市場における当社グループの優位性や競争力の強化につなげています。

製品紹介

あらゆるシーンにフィットするコンパクト&スマートPOS TeamPoS7000 モデルC240

従来から引き継いだ小型・省スペースの筐体や操作性はそのままに、最新のプラットフォームに対応し、性能アップを実現しました。

レジカウンターをスッキリさせたい、店舗イメージと調和させたいなどのご要望をお持ちのお客様に最適な、コンパクトPOSシステムです。

また、省電力化と環境負荷の低減につながるだけでなく、大口径／低速FANの採用により静音化と耳障り音の低減を実現しています。

スタイリッシュな金融機関向け窓口業務用端末 FAINS-NEXT

当端末は、多数の外部接続インターフェースを備えることで、窓口で使用される通帳プリンタ、伝票スキャナ暗証照合機など多くの種類の周辺機器との接続を可能にしています。

また、高品質回路部品を採用することで、金融製品の特長である高信頼性および長期稼働を実現するとともに製品の交換サイクルを長くすることにより、環境負荷の低減にも貢献しています。



グリーン調達

富士通グループでは、環境に配慮した部品・材料や製品の調達に関する基本的な考え方を「富士通グループグリーン調達基準」としてまとめ、国内外のお取引先とともにグリーン調達活動を推進しています。

2021年度は、2020年度に引き続き「責任ある鉱物調達」を推進しました。具体的には、お取引先各位へ紛争鉱物調査へのご協力をお願いし、紛争と関わりのある鉱物は調達していないとご回答をいただきました。

また、CSR調達の強化のため、富士通株式会社が主催の大規模なアンケート調査を行い、お取引先に対して、富士通グループとともにSDGsやコンプライアンスに反しない調達活動を進めていくことについて意識を高めていただきました。

含有化学物質管理

含有化学物質管理システムの構築

製品の部材系調達にかかわるお取引先には、化学物質を適正に管理していただくため、JAMP*1が業界標準として定める「製品含有化学物質管理ガイドライン」に基づく含有化学物質管理システム（CMS*2）の構築をお願いし、サプライチェーンにおける製品含有化学物質の管理を強化しています。

*1：JAMP／アーティクルマネジメント推進協会（Joint Article Management Promotion-consortium）

*2：CMS／製品含有化学物質管理システム（Chemical substances Management System）

含有化学物質情報の入手

法規制を順守し含有規制物質による人の健康への悪影響や、環境汚染を未然に防止することを目的に、お取引先のご協力のもとJAMPが運用する情報伝達スキームchemSHERPA*3などにより製品の含有化学物質情報を調査し、入手情報は社内システムにて共有しています。

*3：Chemical information Sharing and Exchange under Reporting Partnership in supply chainの略称で、「製品含有化学物質情報伝達の共通スキーム」の意。

お取引先とのコミュニケーション

2021年度は、毎年開催の「取引先懇親会」を新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より中止としましたが、オンラインにて「事業説明会」を開催し、当社グループの事業方針と調達方針をお取引先へ説明しました。また、2020年度と同様に、当社の事業活動に対し顕著な貢献のあったお取引先に対し、感謝状と記念品を贈呈しました。

ステークホルダー・エンゲージメント

国内外の各事業所・グループ会社において、従業員一人ひとりが「良き企業市民」としてステークホルダーと協同でCSRを推進しています。

社会貢献活動

花植ボランティア（新潟工場）

2013年度から、工場近隣の燕市吉田春日町交差点花壇で実施しています。社内で参加者を募り、4月～9月ごろまで花壇の整備を行っています。

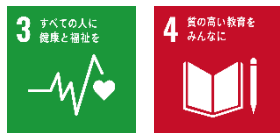
なお、新型コロナの感染拡大で一時中断しましたが、2022年度から活動を再開しています。



活動の様子

地域の学校支援（FDTP：フィリピン）

FDTPでは、工業団地の他企業とともに、地域の学校支援に取り組んでいます。2021年度は、新型コロナの感染防止のため、消毒用アルコール等の寄付を行いました。

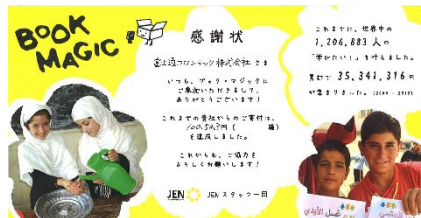


参加スタッフと寄付品

BOOK MAGIC（古本等の寄付）

社内で従業員が読み終えた書籍、不要になったCDなどを回収し、特定非営利活動法人「ジェン（JEN）」様へ寄付しています。寄付品は換金されその資金が貧困国の学校建設などのプロジェクトに充てられています。

なお、2022年度からは、テレワーク勤務の従業員も気軽に参加できるよう、自宅から直接寄付できる仕組みを構築し、運用を開始しています。



感謝状

環境コミュニケーション

SDGs貢献事例の募集、紹介

当社グループでは、従業員一人ひとりがSDGsを自分事と認識し行動することで社内のSDGs活動が活性化することを目的に、SDGsに関する社内イベントを企画・実施しています。

2021年度は、「従業員のSDGs貢献事例の募集」イベントを社内イントラネット上で実施し多くの従業員から貢献事例の投稿がありました。具体的には、「自宅での太陽光発電」、「完全無農薬野菜の再生産」、「国連難民サポーター」などの模範的な事例が多く、社内のSDGs活動の活性化につながっています。



事例①：完全無農薬野菜の再生産



事例②：家庭でのプラごみ分別

群馬県環境賞顕彰「環境功績賞」を受賞（FJFS：（株）富士通フロンテックシステムズ）

FJFSが、令和3年度 群馬県環境賞顕彰「環境功績賞」を受賞しました。同社では、環境保全活動の一環として2008年より「地域貢献美化活動ボランティア」を実施しており、地域と連携した森林整備活動を実践し、森林環境の保全に寄与したことが評価されました。



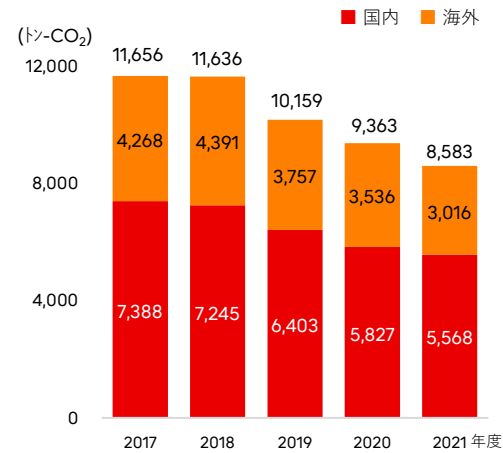
活動時の記念撮影



賞状

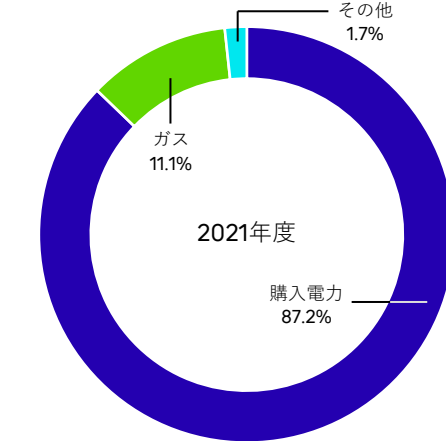
環境データ -気候変動-

① GHG総排出量



国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP、FFNA

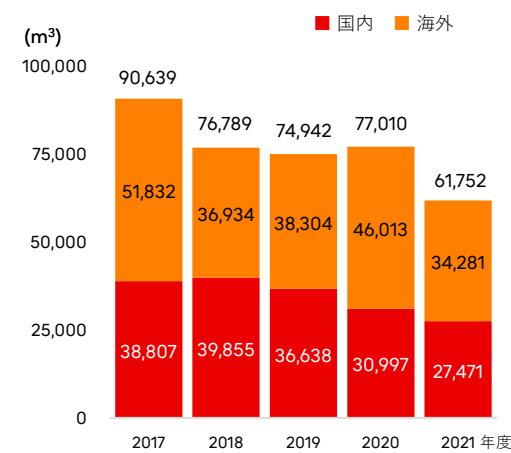
② 使用エネルギー内訳 (再エネを除く)



国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP、FFNA

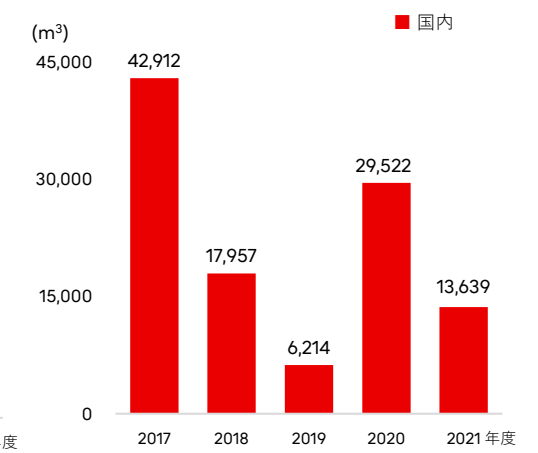
-水資源-

① 上水使用量



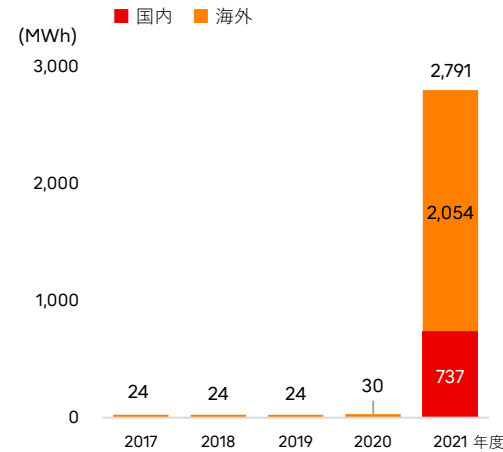
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP、FFNA

② 地下水使用量 (国内)



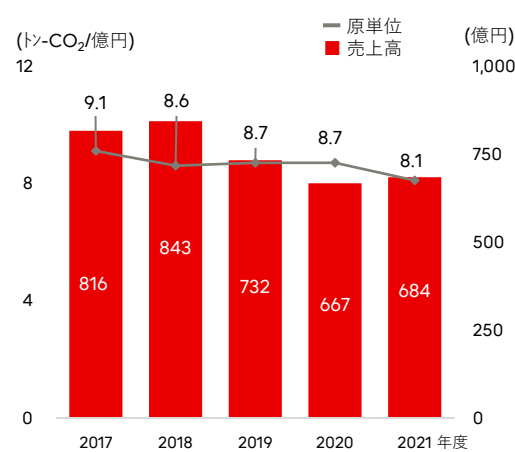
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC

③ 再生可能エネルギー導入量



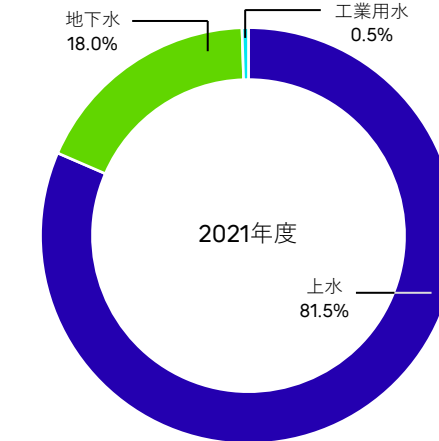
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP、FFNA

④ GHG排出量/売上高原単位 (国内)



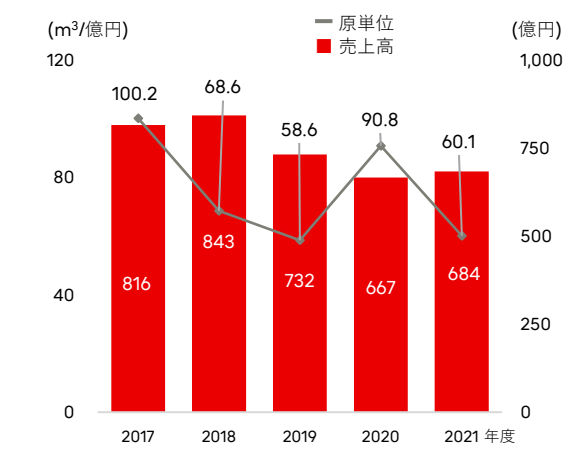
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC

③ 使用水資源内訳



国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP、FFNA

④ 水資源使用量/売上高原単位 (国内)



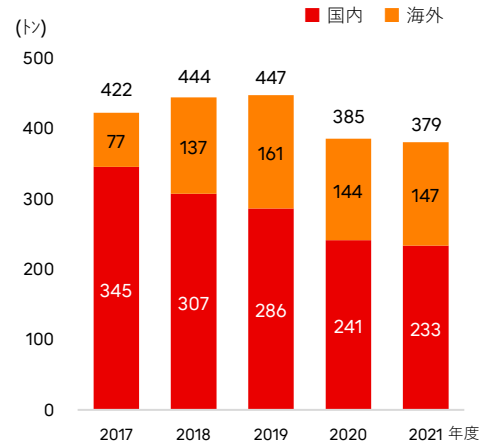
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC

【当社グループが所在する国の水ストレス状況について (2022年9月現在)】

米国の西海岸を中心に「高」と「最高」の地域が広範囲で存在し、それ以外の日本およびフィリピンは、概ね「中」以下となっています。(WRI：世界資源研究所のデータより)

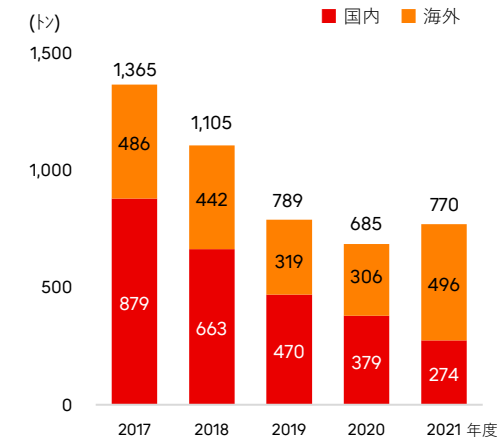
-資源循環-

① 廃棄物発生量



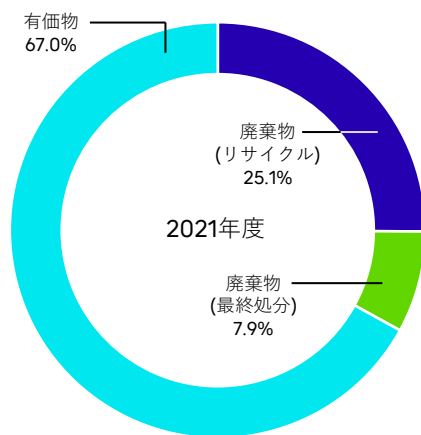
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP、FFNA

② 有価物売却量



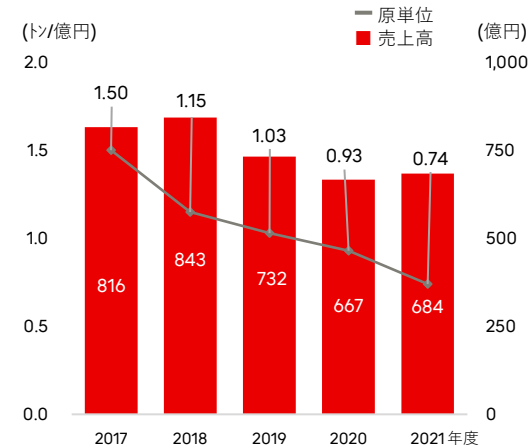
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP

③ 廃棄物・有価物内訳



国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP、FFNA

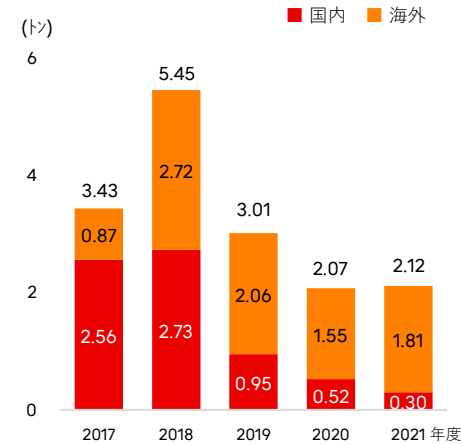
④ 廃棄物・有価物／売上高 原単位 (国内)



国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC

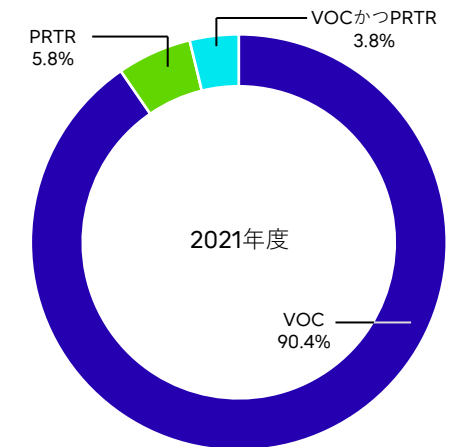
-化学物質-

① 化学物質取扱量



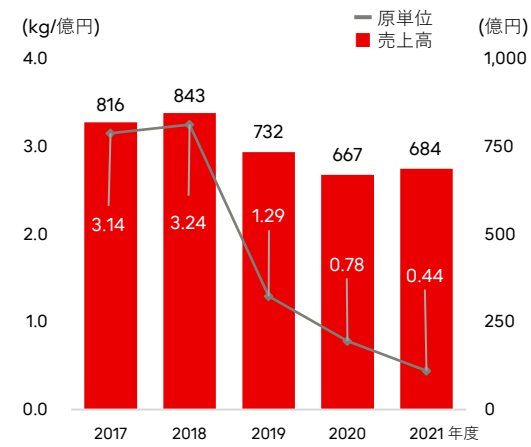
国内：新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP

② 取扱化学物質内訳



国内：新潟工場
海外：FDTP

③ 化学物質取扱量／売上高 原単位 (国内)



国内：新潟工場、熊谷SSC

④ 主な取扱化学物質 (2021年度)

(単位：kg)		
主な物質名	種別	取扱量
国内 (新潟工場)		
エタノール	VOC	137
キシレン	VOC	36
ノルマル-ヘキサン	VOC	18
トルエン	VOC	44
海外 (FDTP)		
イソプロピルアルコール	VOC	1,776
アセトン	VOC	38

【棒・円グラフの化学物質について】

年間取扱量が100kg以上の化学物質（VOC、PRTRに該当）の合計量を記載しています。熊谷SSCは、2019年度から対象外。

-サプライチェーン排出量-

当社グループの上流から下流までのサプライチェーン全体におけるGHG排出量を把握し削減に努めることで、より広範囲の環境負荷を低減していきます。

サプライチェーン排出量（スコープ1～3）単位：トン-CO₂、期間：年度

項目名				2018	2019	2020	2021
スコープ3（上流）	カテゴリー1	購入した製品・サービス		139,263	104,240	100,628	121,440
	カテゴリー2	資本財		13	380	0	0
	カテゴリー3	スコープ1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動		601	1,254	1,218	1,127
	カテゴリー4	輸送、配送（上流）		2,769	2,133	1,651	2,101
	カテゴリー5	事業から出る廃棄物		202	150	127	123
	カテゴリー6	出張		1,512	2,807	475	424
	カテゴリー7	雇用者の通勤		1,094	942	82	104
	カテゴリー8	リース資産（上流）		726	656	586	516
スコープ1（自社）		直接排出		581	534	1,086	1,095
スコープ2（自社）*2		エネルギー起源の間接排出	ロケーション基準	11,055	9,625	8,277	7,488
			マーケット基準	10,637	9,204	7,843	7,437
スコープ3（下流）	カテゴリー9	輸送・配送（下流）		非該当*1	非該当	非該当	非該当
	カテゴリー10	販売した製品の加工		－*1	－	－	－
	カテゴリー11	販売した製品の使用		110,902	68,042	74,071	95,613
	カテゴリー12	販売した製品の廃棄		非該当	非該当	非該当	1,425
	カテゴリー13	リース資産（下流）		非該当	非該当	非該当	非該当
	カテゴリー14	フランチャイズ		非該当	非該当	非該当	非該当
	カテゴリー15	投資		非該当	非該当	非該当	非該当

*1：「非該当」は、当社グループとして算定の対象外と判断した項目。「—」は、該当するが算定が技術的に困難で、見込まれる排出量が相対的に低いため算定せずとした項目。

*2：ロケーション基準の温室効果ガス排出係数は、すべて0.57トン-CO₂/MWhを使用。マーケット基準の同係数は、基本、各事業所・グループ会社が存在する地域の管轄電力会社のものを使用。いずれも再生可能エネルギーとしての電力を除く。

-補足-

P13～P14（気候変動、水資源、資源循環、化学物質）

環境データの項目	説明（対象拠点、設定根拠 他）
気候変動（P13 左）	富士通グループのSBTiなどにおける開示データの対象拠点。再エネを除く購入電力のGHG排出係数は、すべて0.57トン-CO ₂ /MWh。
① GHG総排出量	2017～2018年度は、富士通(株)旧熊谷工場のデータも含む。
② 使用エネルギー内訳 (2021年度)	「その他」使用エネルギーは、ガソリン等の石油類。
③ 再生可能エネルギー導入量	2021年度から、新潟工場およびFDTPで再エネの導入を開始。
④ GHG排出量／売上高 原単位 (国内)	GHG排出量を単体売上高で除した数字。
水資源（P13 右）	富士通グループのCDP、DJSI (Dow Jones Sustainability World Index) などにおける開示データの対象拠点。
① 上水使用量	2017～2018年度は、富士通(株)旧熊谷工場のデータも含む。
② 地下水使用量	2017年度の増加は、新潟工場での大雪による消雪への使用。
③ 使用水資源内訳 (2021年度)	「工業用水」は、FDTP（フィリピン）にて使用。
④ 水資源使用量／売上高 原単位 (国内)	上水と地下水の合計量を単体売上高で除した数字。
資源循環（P14 左）	富士通グループのCDP、DJSIなどにおける開示データの対象拠点。
① 廃棄物発生量	2017～2018年度は、富士通(株)旧熊谷工場のデータも含む。
② 有価物売却量	売却品目は、主に金属くずと古紙。
③ 廃棄物・有価物内訳 (2021年度)	「最終処分」は、リサイクルの困難な汚泥等の埋め立て。
④ 廃棄物・有価物／売上高 原単位 (国内)	廃棄物と有価物の合計量を単体売上高で除した数字。
化学物質（P14 右）	富士通グループのCDPなどにおける開示データの対象拠点。取扱量の内訳は、「大気への排出」、「消費量」、「除去処理量」、「リサイクル」。
① 化学物質取扱量	2017～2018年度は、富士通(株)旧熊谷工場内のグループ会社も含む。
② 取扱化学物質内訳 (2021年度)	「VOCかつPRTR」は、VOCとPRTRの両方に該当する物質。
③ 化学物質取扱量／売上高 原単位 (国内)	化学物質取扱量を単体売上高で除した数字。
④ 主な取扱化学物質 (2021年度)	主に製品の洗浄に使用。

【用語の説明】

SBTi	... 2015年に国連グローバルコンパクト、WRI（世界資源研究所）などの団体が共同で設立したイニシアチブで、企業が設定している温室効果ガス排出削減目標がパリ協定の求める水準に整合しているかを認定している。
GHGプロトコル	... 事業者、NGO、政府機関等の複数の利害関係者によって作成され、GHG排出量の算定と報告に関する貴重な知識源として提供されている。
CDP	... 英国の慈善団体が管理するNGO。投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営。
DJSI	... 米国S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社とスイスのロベコSAM社による株式指標。経済・環境・社会の3つの側面から企業を分析し、企業の持続可能性に優れた会社を選定。
VOC	... Volatile Organic Compounds（揮発性有機溶剤）の意。
PRTR	... 経済産業省のPollutant Release and Transfer Register（化学物質排出移動量届出制度）。

P15（サプライチェーン排出量・スコープ3）

カテゴリー	対象範囲	算定方法
1	国内	年度内の部材の調達量×調達量当たりの排出原単位*2
2	国内	当該年度の建設工事物件の検収総額×排出原単位*7
3	主要5拠点*1	主に自社が所有する事業所において購入（消費）した、燃料油・ガス、電気・熱の年間量×排出原単位*7
4	国内：新潟工場 海外：FFNA	国内：富士通フロンテック株式会社を荷主とする、国内輸送にかかわるCO ₂ 排出量*4,*5 海外：輸送トンキロ×排出原単位*6
5	主要5拠点	主に自社が所有する事業所が排出した廃棄物種類・処理方法別の年間処理リサイクル量×年間処理リサイクル量当たりの排出係数*7
6	国内	（移動手段別）Σ（交通費支給額×排出原単位）*3,*7
7	国内	（移動手段別）Σ（交通費支給額×排出原単位）*3,*7
8	国内・海外	賃借事業所における、燃料油・ガス、電気・熱の年間消費量×燃料油・ガス、電気・熱の年間消費量当たりの排出原単位*8,*9
9	非該当	非該当
10	—	—
11	国内・海外	製品使用時の電力消費量×電力当たりの排出原単位*10
12	国内・海外	Σ（年度内に販売した製品の種類別重量(t)×処理先における廃棄物種類・処理方法別の割合(%)×廃棄物種類・処理方法別の排出原単位(tCO ₂ e/t)）*7
13	非該当	非該当
14	非該当	非該当
15	非該当	非該当

*1：国内3拠点（本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC）と海外2拠点（FDTP、FFNA）

*2：出典元 - 独立行政法人 国立環境研究所 地球環境研究センター「産業連関表による環境負荷原単位データベース（3EID）」

*3：出典元 - 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」

*4：出典元 - 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」（省エネ法）に基づく富士通フロンテック株式会社を荷主とする国内輸送にかかわるCO₂排出量燃費法（一部車両）

*5：出典元 - 省エネ法に基づく富士通フロンテック株式会社を荷主とする国内輸送にかかわる改良トンキロ法（車両、鉄道、航空）

*6：出典元 - GHGプロトコル排出係数データベース

*7：出典元 - 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」

*8：出典元 - 地球温暖化対策の推進に関する法律－温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（国内）

*9：出典元 - IEA CO₂ Emissions from Fuel Combustion（海外）

*10：出典元 - 電気事業低炭素社会協議会

環境コンプライアンス

環境汚染や生態系破壊、気候変動などの環境リスクを最小限に抑えるため、法規制よりも厳しい自主基準値を設けるなどし、環境コンプライアンスを徹底しています。

気候変動への取り組み

「省エネ法」への対応

当社は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」に定める特定事業者（年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kl以上）に該当することから、同法の努力目標である「エネルギー消費原単位を中長期的に見て年平均1%改善」に取り組み、行政へ定期的に報告しています。なお、2016年度から開始された同法における「事業者クラス分け評価制度*」において、当社は7年連続で「Sクラス（優良事業者）」の評価を受けています。

* 事業者クラス分け評価制度の概要：

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/institution/

「フロン排出抑制法」への対応

2015年4月の「フロン排出抑制法」の施行に伴い、フロン類漏えい量の算定を含めた第一種特定製品の適正な管理ができるよう、管理統括部門を設置するなど社内体制を整備し、対象製品の保有部門においては簡易点検等を徹底し、フロン類の漏えいによる温室効果ガスの発生を抑制するように努めています。

（詳細： <https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/sustainability/environment/compliance/index.html>）

汚染予防

当社では、環境汚染の予防対策として地下水、排水などの定期自主測定を行い、必要に応じて改善策などを講じています。以下は、2021年度の主な結果になります。

2021年度の結果

地下水測定

単位：mg/l

検出項目	該当拠点	法基準値	検出結果	備考
砒素及びその化合物	新潟工場	0.01	基準値未満 ～0.029	砒素は過去から使用実績がなく、自然由来と判断。

排水測定

単位：1L中

検出項目	該当拠点	法基準値	検出結果	備考
水素イオン濃度（pH）	新潟工場	5.8～8.6	6.3～9.5	基準値を超過したpHは、雨水不足が原因のため問題なしと判断。水濁法対象外。

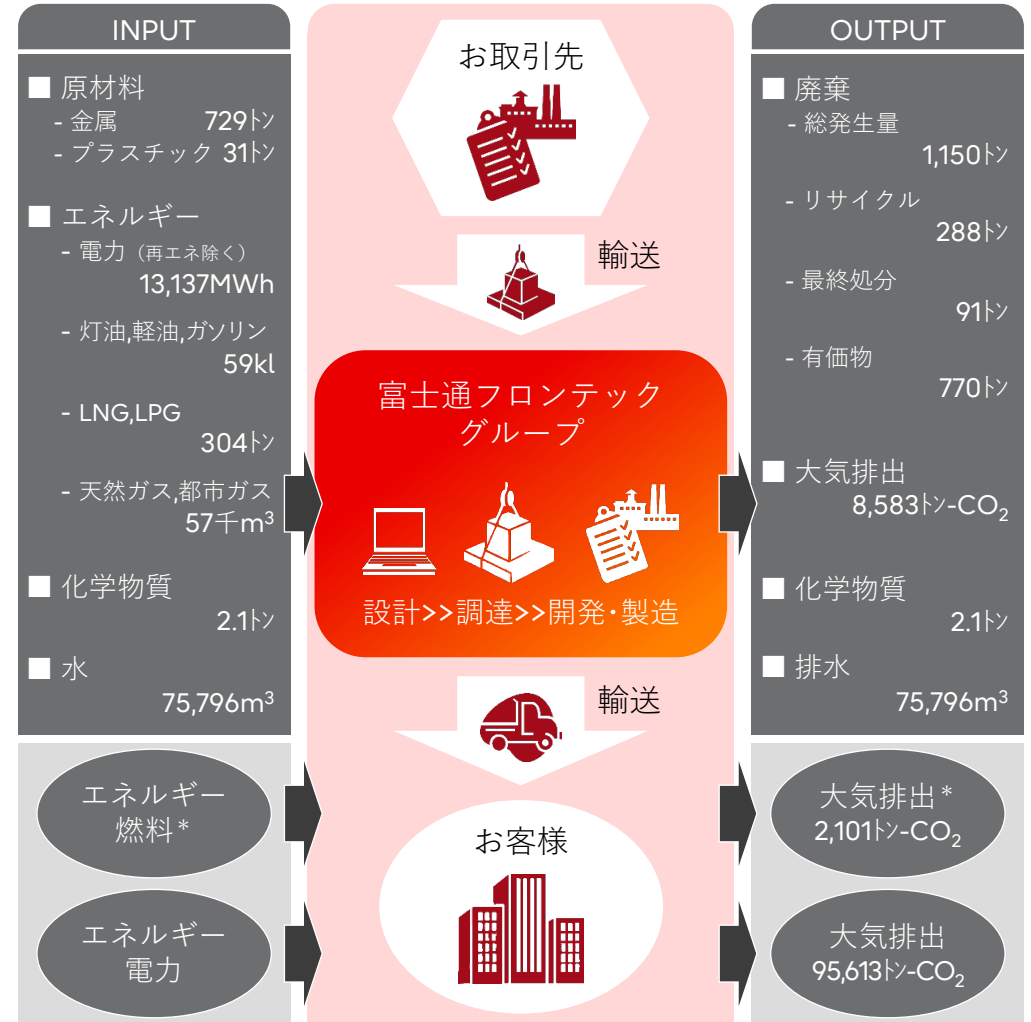
【その他測定項目および他拠点の結果】

本社・東京工場および熊谷SSC含め、法基準値、自主基準値ともに超過はありませんでした。
（結果詳細：<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/sustainability/environment/data/#pollution>）

事業活動および環境負荷

富士通フロンテックグループの環境パフォーマンスをバリューチェーン全体で捉えるとともに、環境に配慮した事業活動を推進しています。

〔マテリアルバランス（2021年度）〕



【対象範囲】

国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC 海外：FDTP、FFNA

* INPUTの「エネルギー燃料」および、そのOUTPUTの「大気排出」は、新潟工場とFFNAの合計。

「環境報告ガイドライン2018年版」対応表

【本報告書の構成について】

本報告書は、環境省発行「環境報告ガイドライン2018年版」が示す内容を参考に、現時点で開示が可能な範囲のデータを使用し、構成しています。以下は、同ガイドラインの各項目に対して、本報告書の何ページが対応しているかを記載しています。

#	項目	対応ページ
[1] 環境報告の基礎情報		
1	環境報告の基本的要件	01
2	主な実績評価指標の推移	13～16
[2] 環境報告の記載事項		
1	経営責任者のコミットメント	01, 02
2	ガバナンス	04, 06
3	ステークホルダーエンゲージメントの状況	08, 11, 12
4	リスクマネジメント	04, 06
5	ビジネスモデル	02, 03, 10, 11
6	バリューチェーンマネジメント	11, 15, 17
7	長期ビジョン	07, 08

#	項目	対応ページ
8	戦略	01, 02, 05～11
9	重要な環境課題の特定方法	02, 04, 06
10	事業者の重要な環境課題	01, 02, 04～09
[参考資料] 主な環境課題とその実績評価指標		
1	気候変動	05～09, 13, 15, 17
2	水資源	13
3	生物多様性	12
4	資源循環	05, 11, 14
5	化学物質	11, 14
6	汚染予防	17

※「環境報告ガイドライン2018年版」は、以下の環境省HPに公開されています。

URL : <https://www.env.go.jp/policy/2018.html>

事業所・営業拠点・グループ会社

事業所

本社・東京工場

〒206-8555 東京都稲城市矢野口1776

新潟工場

〒959-0294 新潟県燕市吉田東栄町17-8

大宮ソリューションセンター

〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20

大宮JPビルディング

熊谷サービスソリューションセンター

〒360-0801 埼玉県熊谷市中奈良1224

営業拠点

本社・東京工場

〒206-8555 東京都稲城市矢野口1776（営業本部）

大森事務所

〒140-0013 東京都品川区南大井6-20-14

イーストスクエア大森

中部支店

〒450-6631 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3

JRゲートタワー

西日本支社

〒540-0001 大阪府大阪市中央区城見2-2-53

大阪東京海上日動ビルディング

九州支店

〒812-0007 福岡県福岡市博多区東比恵1-5-13

東比恵ビジネスセンターII

グループ会社

国内

トータリゼータエンジニアリング株式会社（東京都 品川区）

トータリゼータシステムの保守、公営競技向け運用サービス、支援システムなどの開発・販売

株式会社富士通フロンテックシステムズ（群馬県 前橋市）

ソリューション、サービス関連ソフトウェアの開発

株式会社ライフクリエイト（東京都 稲城市）

福利厚生、施設管理および物流業務

海外

FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES

（フィリピン ラグナ州）

メカコンポーネント、各種金型および関連加工部品の製造・販売

FUJITSU FRONTECH CHUNGHO GLOBAL PRODUCTS Co. Ltd.

（大韓民国 京畿道）

現金処理関連機器（ATM、CD、精算機、入金機他）の開発、製造、販売

Fujitsu Frontech North America Inc.（米国 カリフォルニア州）

メカコンポーネントの販売・リペアサービス、

RFIDソリューション・手のひら静脈認証装置などの販売、

マルチモーダル生体認証プラットフォームの開発・販売、

セルフチェックアウトソリューションの開発・製造・販売、装置製造受託